

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス
(旧会社名 株式会社ハニーズ)

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO.,LTD.
(旧英訳名 HONEYS.CO.,LTD.)
(注) 平成29年3月1日付の会社分割による持株会社制への移行に伴い、会社名を上記の通り変更しております。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	42,529,709	39,050,155	58,225,507
経常利益又は経常損失 () (千円)	481,907	222,762	1,149,821
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	1,001,359	443,834	317,234
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,698,558	198,920	2,542,415
純資産額 (千円)	30,294,280	30,057,795	30,421,465
総資産額 (千円)	36,827,132	36,577,401	37,764,700
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	35.92	15.92	11.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.3	82.2	80.6

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	48.54	30.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復が続いていますが、個人消費については、夏場以降、天候要因が下押しに作用したほか、社会保険料等の増加に伴う可処分所得の伸び悩みが抑制的に作用しています。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、将来の負担増に対する生活防衛意識の高まりが消費を下押ししており、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、全店において、3つのブランドとお客様の動線を意識した什器の導入を進めました。また、ファッション誌とのコラボレーション企画やLINEを活用した販促企画を実施しました。

また、マンマー自社工場におきましては、従業員の増強と生産性の向上に取り組み、安定した生産基盤が実現しております。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における国内店舗数は846店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、不採算店舗の退店を進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗数は435店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は390億50百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は5億49百万円（同44.1%減）、経常利益は2億22百万円（前年同期は経常損失4億81百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億1百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は323億93百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は8億8百万円（同31.2%減）となりました。消費マインドが低迷し、売上高はわずかながら前年を下回りました。また、新しい什器を導入し販売費及び一般管理費が増加した結果、減益となりました。

<中国>

中国における売上高は66億56百万円（前年同期比34.2%減）、営業損失は3億28百万円（前年同期は営業損失2億44百万円）となりました。百貨店等の集客力が弱く、競争環境も厳しさを増していることから減収減益となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第3四半期連結累計期間における営業損失は18百万円（前年同期は営業損失70百万円）となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11億87百万円減少して365億77百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8億23百万円減少して65億19百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億63百万円減少して300億57百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,439,800	274,398	
単元未満株式	普通株式 428,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		274,398	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	32,000		32,000	0.11
計		32,000		32,000	0.11

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式62株を保有しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員商品本部副本部長 兼商品企画部長)	取締役 (執行役員商品デザイン部長 兼シネマクラブ事業部長)	大内典子	平成28年9月1日
取締役 (執行役員管理本部副本部長 兼人事部長)	取締役 (執行役員人事部長)	佐藤成展	平成28年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,422,698	7,489,457
売掛金	3,654,641	2,330,134
たな卸資産	7,513,641	8,438,925
未収還付法人税等	10	35,080
その他	599,622	1,075,929
貸倒引当金	37,266	26,973
流動資産合計	20,153,348	19,342,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,288,083	6,015,279
その他	3,129,339	3,215,784
有形固定資産合計	9,417,422	9,231,064
無形固定資産		
その他	328,566	328,576
無形固定資産合計	328,566	328,576
投資その他の資産		
差入保証金	7,117,189	6,890,058
その他	755,522	792,212
貸倒引当金	7,350	7,065
投資その他の資産合計	7,865,362	7,675,205
固定資産合計	17,611,351	17,234,847
資産合計	37,764,700	36,577,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,983	1,224,680
短期借入金	434,500	469,840
未払法人税等	976,000	30,846
ポイント引当金	15,055	10,575
資産除去債務	21,760	22,363
その他	2,802,007	2,783,650
流動負債合計	5,436,307	4,541,956
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042,583	1,117,986
資産除去債務	854,580	849,899
その他	9,763	9,763
固定負債合計	1,906,926	1,977,649
負債合計	7,343,234	6,519,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,883	3,941,898
利益剰余金	22,615,698	21,614,472
自己株式	29,640	34,854
株主資本合計	30,094,741	29,088,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,437	11,648
繰延ヘッジ損益	301,644	327,996
為替換算調整勘定	626,425	624,807
退職給付に係る調整累計額	7,494	5,026
その他の包括利益累計額合計	326,724	969,479
純資産合計	30,421,465	30,057,795
負債純資産合計	37,764,700	36,577,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	42,529,709	39,050,155
売上原価	18,224,763	17,003,294
売上総利益	24,304,946	22,046,861
販売費及び一般管理費	23,320,529	21,496,977
営業利益	984,416	549,883
営業外収益		
受取利息	3,047	2,756
受取配当金	471	508
受取地代家賃	25,127	37,154
受取補償金	2,466	7,512
補助金収入	69,038	46,940
貸倒引当金戻入額	2,874	3,337
雑収入	31,611	39,865
営業外収益合計	134,638	138,075
営業外費用		
支払利息	8,729	15,917
為替差損	188,797	98,189
デリバティブ評価損	1,394,827	341,997
雑損失	8,608	9,092
営業外費用合計	1,600,962	465,196
経常利益又は経常損失()	481,907	222,762
特別利益		
固定資産売却益	2,812	
その他	108	
特別利益合計	2,920	
特別損失		
固定資産除却損	191,020	165,807
減損損失	148,167	91,918
その他	24,855	8,102
特別損失合計	364,043	265,828
税金等調整前四半期純損失()	843,031	43,066
法人税、住民税及び事業税	688,900	566,953
法人税等調整額	530,572	166,184
法人税等合計	158,327	400,768
四半期純損失()	1,001,359	443,834
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,001,359	443,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失()	1,001,359	443,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,233	2,211
繰延ヘッジ損益	1,188,003	629,641
為替換算調整勘定	499,860	1,617
退職給付に係る調整額	2,101	12,520
その他の包括利益合計	1,697,198	642,755
四半期包括利益	2,698,558	198,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,698,558	198,920
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	1,073,381千円	936,449千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月18日 定時株主総会	普通株式	278,760	10	平成27年5月31日	平成27年8月19日	利益剰余金
平成28年1月7日 取締役会	普通株式	278,746	10	平成27年11月30日	平成28年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	278,711	10	平成28年5月31日	平成28年8月24日	利益剰余金
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	278,679	10	平成28年11月30日	平成29年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,417,054	10,112,655	42,529,709		42,529,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高				549,645	549,645
計	32,417,054	10,112,655	42,529,709	549,645	43,079,355
セグメント利益	1,175,749	244,337	931,411	70,034	861,376

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	931,411
「その他」の区分の利益	70,034
セグメント間取引消去	123,040
四半期連結損益計算書の営業利益	984,416

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ97,504千円、50,663千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において148,167千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,393,458	6,656,697	39,050,155		39,050,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35		35	804,718	804,754
計	32,393,494	6,656,697	39,050,191	804,718	39,854,910
セグメント利益	808,456	328,046	480,410	18,699	461,710

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	480,410
「その他」の区分の利益	18,699
セグメント間取引消去	88,173
四半期連結損益計算書の営業利益	549,883

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ46,296千円、45,622千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において91,918千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円92銭	15円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,001,359	443,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	1,001,359	443,834
普通株式の期中平均株式数(株)	27,874,862	27,868,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第39期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)中間配当については、平成29年1月10日開催の取締役会において、平成28年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,679千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年1月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月14日

株式会社ハニーズホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングス（旧会社名 株式会社ハニーズ）の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス（旧会社名 株式会社ハニーズ）及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。